人事行政の運営等の状況報告

（問い合わせ）総務課人事給与班　℡ 62-2106

１　職員の任免及び職員数の状況

(1) 採用の状況（平成２７年度）

区　分	採用者数	
	競争試験	選　考
一般行政職	８人	０人
技　術　職	４人	０人
保　健　師	１人	０人
栄　養　士	１人	０人
保　育　士	７人	０人
消　防　職	６人	０人
計	２７人	０人

(2) 退職の状況（平成２７年度）

区　分	定　年 退　職	勧　奨 退　職	その他	計
退職者数	１４人	３人	１２人	２９人

(3) 級別職員数の状況（平成２８年４月１日現在）

区　　分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級	計
標準的な職務内容	部　長	次長・参事 課長・副参事	副課長 主　幹	班長 副主幹	主　査	副主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師	
職　員　数	10 人	96 人	75 人	49 人	93 人	114 人	122 人	70 人	629 人
構　成　比	1.6%	15.3%	11.9%	7.8%	14.8%	18.1%	19.4%	11.1%	100%

（注）１　袖ケ浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
３　職員数は、一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員または非常勤職員は除いています。

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）

部門	区分	職員数 平成27年	職員数 平成28年	対前年増員数	主な増減理由
一般行政部門	議　会	6	6	0	
	総　務	94	94	0	
	税　務	33	33	0	
	民　生	101	104	3	保育業務対応による増
	衛　生	33	34	1	火葬場建設準備による増
	農林水産	17	16	△1	組織編成による減
	商　工	7	8	1	観光業務対応による増
	土　木	50	51	1	市道維持管理業務対応による増
	小　計	341	346	5	
特別行政部門	教　育	89	90	1	幼稚園業務対応による増
	消　防	121	123	2	昨年度５月採用者２名分の増
	小　計	210	213	3	
普通会計計		551	559	8	
公営企業等会計部門	水　道	19	19	0	
	下水道	17	14	△3	事務の統廃合による減
	その他	34	35	1	高齢化対応による増
	小　計	70	68	△2	
合　計		621 〔728〕	627 〔728〕	6 〔0〕	

（注）〔　〕内は、条例で定める職員定数の合計です。

(5) 年齢別職員構成の状況（平成２８年４月１日現在）

区分	20 歳未満	20 歳∫23 歳	24 歳∫27 歳	28 歳∫31 歳	32 歳∫35 歳	36 歳∫39 歳	40 歳∫43 歳	44 歳∫47 歳	48 歳∫51 歳	52 歳∫55 歳	56 歳∫59 歳	60 歳以上	計
職員数	人 7	人 42	人 89	人 81	人 68	人 54	人 67	人 60	人 38	人 40	人 80	人 1	人 627

２　職員の人事評価の状況

職員の職務で発揮された能力などについて、毎年評価を実施しています。

平成２７年度は、次の内容で実施しました。

評 価 期 間　　平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日

評価対象者　　全職員

評 価 項 目　　指導力、責任感、判断力、職務知識、信頼性等

３　職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（平成２８年３月３１日現在）	歳　出　額（A）	実質収支	人　件　費（B）	人件費率（B／A）	（参考）平成26年度の人件費率
平成２７年度	人 61,524	249億807万1千円	6億6,002万2千円	54億4,982万1千円	% 21.9	% 20.1

（注）　人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職　員　数（A）	給与費				1人当たり給与費（B／A）
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
平成２７年度	人 559	20億5,604万円	5億9,312万5千円	8億4,944万2千円	34億9,860万7千円	625万8千円

（注）　職員手当には退職手当を含みません。

(3) 給与の抑制措置

区　分	抑制措置	実施期間	内　　容
特別職	期末手当の減額	平成９年度から当分の間	役職加算率の引き下げ　20% → 10%
	例月給与の減額	平成２６年４月１日～平成２７年１１月２２日	給料月額について、市長、副市長、教育長は10%を減額する。
一般職	高齢層職員の給与抑制措置	平成２３年４月１日から平成３０年３月３１日	５５歳を超え、かつ、７級（課長相当職）以上の職員 … 給料月額、地域手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当について、それぞれ1.5%を減額する
	例月給与の減額	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日	全職員 … 給料月額の2.8%を減額する
	地域手当の減額	平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日	全職員 … 地域手当支給率の引き下げ　16% → 10.8%
		平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日	全職員 … 地域手当支給率の引き下げ　16% → 14%

(4) ラスパイレス指数の状況（平成２７年４月１日現在）

区　　分	袖ケ浦市	千葉県
一　般　行　政　職	１０２．８	１００．５

（注）１　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料水準を１００とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数です。

２　一般行政職とは、税務職員、保健師、看護師、栄養士、保育士、消防職員、水道事業職員、教育公務員及び技能労務職以外の職員をいいます。

３　地域手当を含めた場合の袖ケ浦市のラスパイレス指数は１００．１となります。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況（平成２８年４月１日現在）

区　分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
袖ケ浦市	39.8歳	30万7,162円	40万1,611円	58.8歳	35万2,156円	41万0,028円
千葉県	41.9歳	32万939円	41万3,111円	52.9歳	32万2,693円	38万4,075円

（注）１　給与月額は、月々支給される給料及び職員手当（期末・勤勉手当・退職手当を除く全ての手当）を合計したものです。

(6) 職員の初任給の状況（平成２８年４月１日現在）

区　　分		一般行政職
		初　任　給
袖ケ浦市	大学卒	18万3,300円
	高校卒	14万9,000円
千葉県	大学卒	18万3,300円
	高校卒	14万9,000円

(7) 職員手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

区　　分	袖　ケ　浦　市	国
１人当たり平均支給額 （平成２７年度決算）	１５３万３千円	－
平成２７年度支給割合	（期末手当）　（勤勉手当） ２．６月分　１．６月分	（期末手当）　（勤勉手当） ２．６月分　１．６月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算　５～１０％	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算　５～２０％ ・管理職加算　１０～２５％

② 地域（調整）手当（平成２８年４月１日現在）

支給実績(平成２７年度決算)			２億５，９２７万２千円
支給職員１人当たり平均支給年額(平成２７年度決算)			４１万３，５１２円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準（支給率）
袖ケ浦市	１４％	６２７人	１６％

③ 退職手当（平成２８年４月１日現在）

区　　分		袖　ケ　浦　市		国	
支給率	（勤続年数）	（自己都合）	（定年・勧奨）	（自己都合）	（定年・応募認定）
	２０年	２０．４４５月分	２５．５５６２５月分	２０．４４５月分	２５．５５６２５月分
	２５年	２９．１４５月分	３４．５８２５月分	２９．１４５月分	３４．５８２５月分
	３５年	４１．３２５月分	４９．５９月分	４１．３２５月分	４９．５９月分
	最高限度	４９．５９月分	４９．５９月分	４９．５９月分	４９．５９月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 （２％～２０％加算）		定年前早期退職特例措置 （３％～４５％加算）	
１人当たり平均支給額		651 万 6 千円	2,392 万 1 千円	－	－

（注）１　退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。
　　２　退職手当の１人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

④ 特殊勤務手当（平成２８年４月１日現在）

区　　分	全　職　種
支給実績（平成２７年度決算）	４０６万９千円
支給職員１人当たり平均支給年額（平成２７年度決算）	３万３，３５２円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成２７年度）	１９．５％
手当の種類（手当数）	２６

⑤ 時間外勤務手当

平成２６年度（決算）	支　給　総　額	９，４２６万３千円
	職員１人当り支給年額	２６万円
平成２７年度（決算）	支　給　総　額	１億８５２万７千円
	職員１人当り支給年額	２９万円

⑥　その他の主な手当（平成２８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績（平成２７年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（平成２７年度決算）
扶養手当	○配偶者　　１万３，０００円 ○配偶者以外の扶養親族 １人６，５００円 １６歳から２２歳までの子 １人５，０００円加算	同じ		６３２５万８千円	２３万７，８１２円
住居手当	○借家（家賃１万２，０００円を超える場合に限る。） 家賃の額に応じて２万７，０００円を限度に支給	同じ		２，８７０万５千円	２７万６，０１０円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 全額支給	異なる	５万５，０００円まで全額支給	４，９２４万２千円	８万９，０４５円
	○乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて２，０００円～２万５，７１０円を支給	異なる	使用距離に応じて２，０００円～３万１，６００円を支給		
管理職手当	部長級　　７万１，０００円 次長級　　５万７，０００円 課長級　　４万９，０００円 （副参事）　３万４，２００円	異なる	１３万９，３００円～４万６，３００円	５，５８８万７千円	５２万７，２３６円

(8) 特別職の報酬などの状況（平成２８年４月１日現在）

区分	給料、報酬の月額		期末手当（平成２７年度支給割合）	地域手当支給率	退職手当支給率
市長	給料	８５万円	６月期　１．９７５月分 １２月期　２．２２５月分 計　４．２　月分	７％	給料月額×0.35×在職月数
副市長		７４万円			給料月額×0.25×在職月数
教育長		６８万円			給料月額×0.20×在職月数
議長	報酬	４６万円		―	
副議長		４２万円			
議員		４０万円			

４　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

１週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38 時間 45 分	8 時 30 分	17 時 15 分	12 時 00 分から 13 時 00 分まで

(2) 年次有給休暇の取得状況（H27.4.1～H28.3.31）

平均取得日数	取得率
８．７日	２５．５％

５　職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成２７年度）　（単位　人）

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績がよくない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	5	0	5
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数（平成２７年度）　（単位　人）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0

6　職員の休業の状況

・育児休業及び部分休業の状況（平成２７年度）

区　　分	育 児 休 業		部 分 休 業	
	取 得 者 数	うち前年度からの取得者数	取 得 者 数	うち前年度からの取得者数
男性職員	０人	０人	０人	０人
女性職員	２８人	１１人	８人	１人
計	２８人	１１人	８人	１人

7　職員の服務の状況

営利企業等従事許可の状況（平成２７年度）

営利を目的とする私企業を営む会社の役員等を兼ねる場合	０件
自ら営利を目的とする場合（農業）	０件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	９３件
計	９３件

8　職員の退職管理の状況

課長級以上の退職者１１名の再就職等の状況（平成２７年度）

営利企業等に再就職した者	１名
市の再任用職員となった者	８名
その他（在家庭等）	２名
計	１１名

9　職員の研修の状況

職員研修の実績（平成２７年度）

区　　分		人数	備　　考
庁内研修	階層別研修	３８４人	新規採用職員、新規採用職員育成担当者、コミュニケーション、人事評価
	一 般 研 修	５３７人	メンタルヘルス、男女共同参画セミナー、障害者差別解消法、交通安全
派遣研修		３３９人	自治大学校、市町村アカデミー、君津郡市広域市町村圏事務組合、千葉県自治研修センター等への派遣
自己啓発研修		８８人	通信教育講座、自主研修グループへの助成

１０　職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の保健に関する事項

労働安全衛生規則により、定期健康診断を全職員に実施し、その他に消防職に特殊健康診断を実施しています。
その他共済組合による生活習慣病予防検査をはじめ、共済組合や市職員会による短期人間ドック、予防接種への助成、産業医による職場巡視や健康相談を実施しています。

(2) 職員会及び共済組合の事業概要

①袖ケ浦市職員会

地方公務員法の規定に基づき、職員の会費と袖ケ浦市からの補助金を原資として、職員の福利厚生を図るため、各種事業への助成や弔慰金、見舞金等の給付事業を行っています。

②千葉県市町村職員共済組合

ア短期給付事業（医療関係等）
イ長期給付事業（年金関係）
ウ福祉事業（人間ドック事業等）

(3) 公務災害及び通勤災害の認定件数（平成２７年度）

区分	認定件数		
	負　傷	疾　病	計
公務災害	０件	０件	０件
通勤災害	０件	０件	０件
計	０件	０件	０件

１１　公平委員会の業務の状況（平成２７年度）

業務の種別	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	０件
不利益処分に関する不服申立ての状況	０件